

変わる日本の「暮らし」と「まち」

新しい町役場とともに始まるふるさとの再生

福島県大熊町大川原地区
原発被災地での復興支援
(2014年・平成26年)

阿部民子

text by Taniko Abe

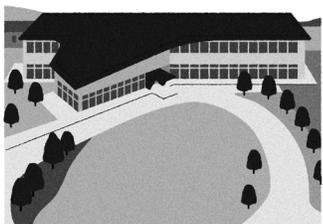


illustration: Shigeyuki Sakata

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故で、全町避難を余儀なくされた福島県大熊町。あれから8年余りたった4月14日、避難指示が10日に解除されたばかりの大川原地区で、安倍晋三首相をはじめ、関係者や町民が集い、新しい町役場開庁を祝うセレモニーが華々しく執り行われた。

新庁舎は、大川原地区を見渡す高台に立地。低層で木材を多用したデザインに、なだらかな傾斜をつけた屋根は、周囲の山々のシルエットと美しく調和している。エ

ントランス天井には地元伝統工芸の網細工モチーフがあしらわれ、町の人々が気軽に集える「おおくまホール」や「みんなの広場」を設け、備蓄倉庫や災害対策室を備えるなど防災への対策も万全だ。

開庁式では、渡辺利綱町長が「ただいま帰りました。この新庁舎は、復興を必ず実現するという私たちの誓いの象徴。職員が一丸となって、新たなまちづくりを進めていくという決意に身が引き締まる思い」と、ときに声を詰まらせながら挨拶。安倍首相も「大熊



テープカットは新庁舎前で盛大に行われた

5月7日から業務を開始。6月には災害公営住宅の入居がスタート、秋には新規転入者も入居できる賃貸住宅が完成予定だ。その後、商業施設や福祉、交流、宿泊・温浴施設、町立診療所の建設が予定されるなど、新しいまちが少しずつその姿を現し始めた。

町民の声を活かしたまちづくり

大熊町のなかで先頭を切って復興へと歩み始めた大川原地区。その基盤整備や災害公営住宅の計画策定支援など、新しいまちづくりを町とともに進めているのがURだ。

赴任4年目になるUR大熊復興支援事務所長の島村秀明は、業務の開始当初から支援を続けてきた。「赴任した当時は、町民の皆さんの帰還目途も立っていない状況でした。それだけに、最初はどこから手をつけ、何をどこまでつくりたいのか、誰も経験したことのないまちづくりをどう進めるのか悩みました」

そこで島村は、町民アンケートの結果を調べたり、町役場職員らと何度も議論を重ねることから始

めた。ここにまちをつくったという人が住み、どういう生活がされるのか。それを実現するために、どんな空間や、公共施設が必要なのか、何よりも町民の意向を大切にするというスタンスで一つずつ考えを進めたという。

ようやく、新たなまちの骨格がまとまったのが2016年の秋。それから2年半後の町役場開庁に向けて、URは土地の造成とともに新庁舎の設計段階から施工の管理などを全面的にサポートしてきた。「町民と一緒にまず町役場を戻そう、みんなと戻る場所をつくるんだ、という町役場職員の皆さんの強い思いに応えようと必死でした」と、猛スピードで業務を進め、無事にこの春の開庁を迎えることができたのだ。

まちの未来を町民と考える

大熊町でのURの支援は、ハード面にとどまらない。その先にある未来の大熊町のまちづくりに取り組む、地域再生というソフト面にも積極的な力を注いでいる。大熊町の将来を考えるために町の若手有志らで組織された「ふるさと

未来会議」にも参加し、事務局として会議を支えている。

メンバーの一人であるURの岡村智仁が、その活動を説明する。「会議が始まった3年ほど前は、大川原地区のまちづくりの方向性などを話し合い、実際の基本計画に反映することができました。昨年頃からは廃炉作業が終わった40年後へ向けて人材や産業をどうするかなど、まちづくりの本質へと議論の内容が変わってきました」

そこで掲げられたのが、三つの重点施策だ。一つは古民家再生を主体としたエリアリノベーション。二つめが町の現状を見てもらうツリーズム。そして三つめが地域に根差した新たな生業の創出だ。

未来会議を立ち上げたメンバーの一人、大熊町役場企画調整課の石田祐一郎係長は、URの役割を「我々だけで考えているのではなく、異なった立場からの広い視野や違う視点がとても刺激になっていきます。URの皆さんとも活発に意見が言える関係になってきたので、今後はイベントなどもしかけて、にぎわいを取り戻したいですね」と話す。

は、「おおくまコミュニティづくり実行委員会」によるまちびらきイベントが開催。静かだったまちに、久しぶりに町民の笑顔と歓声がよみがえった。

町役場新庁舎では、GW明けの

こうした動きは、3月に大熊町が策定した第二次復興計画改訂にも反映されている。改訂作業を支援したURの守家隆志は「町民の方々の生活支援、生活環境の整備とともに、外部からの人材や資本を呼び込むことや、持続性のある産業づくりといった取り組みも大きな骨子となっています。URとしては、面整備やインフラ整備などのお手伝いとともに、ハード・ソフト両面で引き続き町の復興を支援していきたい」と語る。

大熊町の復興は、大川原地区の整備を足掛かりに、JR常磐線大野駅周辺を含む下野上地区などへ順次進んでいく予定だ。「今後は、新しいまちに住む方々のコミュニティづくりが課題。その中で支えあいや生きがいを持てる活躍の場づくりのお手伝いができる」と島村。令和の幕開けとともに、新生大熊町の復興への歩みはこれから続いていく。

街に、ルネッサンス

UR 都市機構

一日も早い東北の復興へ 全力で取り組んでいます

[企画制作] 新潮社